

商工建設常任委員会資料

令和元年 6 月 1 9 日
商 工 観 光 労 働 部

目	次	(頁数)
◎令和元年 6 月定例県議会提出議案		
○商工観光労働部関係議案概要	-----	1
○令和元年度商工観光労働部 6 月補正後予算(案)	-----	3
○主な新規・重点事業等(6 月補正予算分)	-----	7
○使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	-----	14
○宮崎県観光振興計画の変更について	-----	17
○みやざきグローバルプランの策定及びみやざき国際化推進プランの 廃止について	-----	21
○みやざき産業振興戦略の策定について	-----	25
◎令和元年 6 月定例県議会提出報告書		
○平成 3 0 年度宮崎県繰越明許費繰越計算書	-----	28
○損害賠償額を定めたことについて	-----	29
◎その他報告事項		
○県内経済の概況等について	-----	31

令和元年6月定例県議会提出議案
～商工観光労働部関係議案概要～

- 議案第1号 「令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）」

商工観光労働部一般会計歳出

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
41,611,201	123,803	41,735,004

- 議案第5号 「使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例」
(企業振興課、雇用労働政策課)

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、関係する手数料の改定を行うもの。

- 議案第14号 宮崎県観光振興計画の変更について（観光推進課）

宮崎県観光振興計画の変更について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付すもの。

- 議案第17号 みやざきグローバルプランの策定及びみやざき国際化推進プランの廃止について（オールみやざき営業課）

みやざきグローバルプランの策定及びみやざき国際化推進プランの廃止について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付すもの。

- 議案第18号 みやざき産業振興戦略の策定について（商工政策課）

みやざき産業振興戦略の策定について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付すもの。

令和元年度 商工観光労働部 6月補正後予算(案)

6月補正後予算額 422億2,506万円(対前年度比 85.9%)

(内訳)

- ・一般会計 417億3,500万4千円(対前年度比 86.0%)
- ・特別会計 4億9,005万6千円(対前年度比 79.7%)

○課別予算一覧

会計	課名	令和元年度			平成30年度	対前年度		
		当初予算額 ①	6月補正 ②	補正後総額 (ア)=①+②	当初予算額 (イ)	増減額 (ア)-(イ)	比率 (ア)/(イ)	
		千円	千円	千円	千円	千円		
一般会計	商工政策課	34,706,040	24,400	34,730,440	36,692,721	▲ 1,962,281	94.7%	
	企業振興課	3,312,178	17,765	3,329,943	3,265,533	64,410	102.0%	
	雇用労働政策課	1,298,619	34,297	1,332,916	1,230,605	102,311	108.3%	
	企業立地推進局 企業立地課	748,008	0	748,008	3,751,550	▲ 3,003,542	19.9%	
	観光経済交流局	観光推進課	869,338	10,275	879,613	2,979,222	▲ 2,099,609	29.5%
		オールみやざき 営業課	677,018	37,066	714,084	633,924	80,160	112.6%
		計	1,546,356	47,341	1,593,697	3,613,146	▲ 2,019,449	44.1%
計		41,611,201	123,803	41,735,004	48,553,555	▲ 6,818,551	86.0%	
特別会計	商工政策課	417,931	0	417,931	444,957	▲ 27,026	93.9%	
	観光推進課	72,125	0	72,125	169,728	▲ 97,603	42.5%	
	計	490,056	0	490,056	614,685	▲ 124,629	79.7%	
商工観光労働部 合計		42,101,257	123,803	42,225,060	49,168,240	▲ 6,943,180	85.9%	

「宮崎県総合計画アクションプラン(案)」におけるプログラム別施策体系
(令和元年度予算・商工観光労働部関係)

④ … 新規事業
⑤ … 改善事業
下線 … 6月補正予算分

1 人口問題対応プログラム

社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

(単位：千円)

④ 「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業	38,770	雇用労働政策課
⑤ 地域課題解決型起業支援事業	24,400	商工政策課
④ 宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業	18,297	雇用労働政策課

産学金労官の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

○ ICT産業基盤強化事業	2,366	企業振興課
④ 第4次産業革命に対応するものづくり産業基盤強化事業	5,296	企業振興課
○ものづくり技能士育成事業	5,864	雇用労働政策課
○ものづくりの魅力発見！匠の技をご覧あれ 技能振興事業	3,416	雇用労働政策課
○県立産業技術専門校費	639,932	雇用労働政策課
○若年者就職・定着サポート事業	20,652	雇用労働政策課
④ 知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業	56,409	雇用労働政策課
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	34,412	雇用労働政策課

合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

○ワークライフバランス促進事業	4,605	雇用労働政策課
④働き方改革推進強化事業	7,937	雇用労働政策課

2 産業成長・経済活性化プログラム

本県経済をけん引する成長産業の育成と新事業の創出

(単位：千円)

④ 中小企業融資制度貸付金	32,681,667	商工政策課
○ ICT産業基盤強化事業<再掲>	2,366	企業振興課
○イノベーション促進・新事業創出推進事業	44,087	企業振興課
④ 第4次産業革命に対応するものづくり産業基盤強化事業<再掲>	5,296	企業振興課
○ものづくり企業海外展開支援事業	2,347	企業振興課
④ 輸送用機械器具関連産業販路開拓・競争力強化事業	14,844	企業振興課
④ 東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業	24,488	企業振興課
④ 食品製造業者総合支援事業	36,143	企業振興課
④ スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業	16,705	企業振興課
④ みやざき農商工連携応援ファンド等創設事業	2,014,000	企業振興課
○地域工業団地整備支援事業	10,000	企業立地課

- ㊦誘致対象企業リサーチ強化事業
- 企業立地促進補助金
- ㊦世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド構築事業
- ㊦外国人留学生等就職促進事業
- ㊦拓け！海外市場ビジネスチャンス創出事業

7,359	企業立地課
600,000	企業立地課
25,957	ホルミヤギ営業課
2,028	ホルミヤギ営業課
10,649	ホルミヤギ営業課

地域経済を支える企業・産業の育成

- 地域商業再生支援事業
- ㊦プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- ㊦みやざき若手経営者養成塾
- 中小企業団体中央会等運営補助金
- ㊦小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）
- 中小企業等経営基盤強化支援事業
- ㊦インターネット販売成長促進事業
- みやざき新ビジネス応援プラザ運営・ネットワーキング支援事業
- 産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業
- ㊦地域を支える未来企業育成事業
- 県産品販路拡大・販売促進事業
- ㊦県産品販路開拓コーディネーター等配置事業

8,048	商工政策課
22,832	商工政策課
4,000	商工政策課
13,669	商工政策課
79,303	商工政策課
11,890	商工政策課
5,000	商工政策課
3,403	商工政策課
68,992	企業振興課
<u>17,765</u>	<u>企業振興課</u>
13,021	ホルミヤギ営業課
6,399	ホルミヤギ営業課

3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

魅力ある観光地づくりと誘客強化

(単位：千円)

- ㊦個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業
- 「みやざきMICE」推進強化事業
- 魅力ある観光地づくり推進支援事業
- ㊦稼ぐ観光地域づくり推進支援事業
- 東九州自動車道観光誘客加速化事業
- 交通機関等と連携した国内誘客対策事業
- ㊦「日本のひなた宮崎県」国内誘致推進事業
- ㊦新たな教育旅行に対応した誘客推進事業
- ㊦ゴールデン・スポーツイヤーズ誘客強化事業
- ㊦インバウンド誘客強化事業
- ㊦「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業
- ㊦祭りアイランド九州事業
- ㊦訪日外国人等おもてなし環境緊急整備事業
- ㊦油津港ファーストポート化事業
- ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業
- ㊦ひなた宮崎情報発信強化事業

52,021	観光推進課
40,322	観光推進課
9,249	観光推進課
6,298	観光推進課
7,000	観光推進課
20,000	観光推進課
16,029	観光推進課
10,239	観光推進課
46,534	観光推進課
22,652	観光推進課
47,227	観光推進課
6,000	観光推進課
10,000	観光推進課
<u>10,275</u>	<u>観光推進課</u>
37,750	ホルミヤギ営業課
33,691	ホルミヤギ営業課

「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

- ㊦サイクルスポーツ誘客促進事業
- スポーツランドみやざき誘客推進事業
- 「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業
- ㊦東京オリパラ等合宿誘致・受入推進事業
- ㊦Jリーグキャンプ魅力アップ事業

5,000	観光推進課
41,696	観光推進課
63,959	観光推進課
89,500	観光推進課
3,185	観光推進課

4 生涯健康・活躍社会プログラム

一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

(単位：千円)

①みやざき女性・高齢者就業促進事業	16,000	雇用労働政策課
②協定締結都市等との交流促進事業	2,400	オールみやざき営業課
③ブラジル宮崎県人会創立70周年記念事業	13,731	オールみやざき営業課
④JET地域国際化塾事業	3,000	オールみやざき営業課
⑤外国人材受入環境整備事業	37,066	オールみやざき営業課

5 危機管理強化プログラム

ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

(単位：千円)

○民間企業等との協働による企業BCPの策定支援

※0予算施策 商工政策課

主な新規・重点事業等

(6月補正予算分)

(ページ)

⑧地域課題解決型起業支援事業（商工政策課）	8
⑧地域を支える未来企業育成事業（企業振興課）	9
⑧みやざき女性・高齢者就業促進事業（雇用労働政策課）	10
⑧宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業（雇用労働政策課）	11
⑧油津港ファーストポート化事業（観光推進課）	12
⑧外国人材受入環境整備事業（オールみやざき営業課）	13

⑧地域課題解決型起業支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

本県の社会課題に対して「社会性」・「事業性」・「必要性」の観点をもって、課題解決に取り組む起業家への支援を行うことにより、地域社会が抱える課題の解決及び地域経済の活性化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 24,400千円

(2) 財源 地方創生推進交付金
その他特定財源（宮崎県人口減少対策基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和4年度

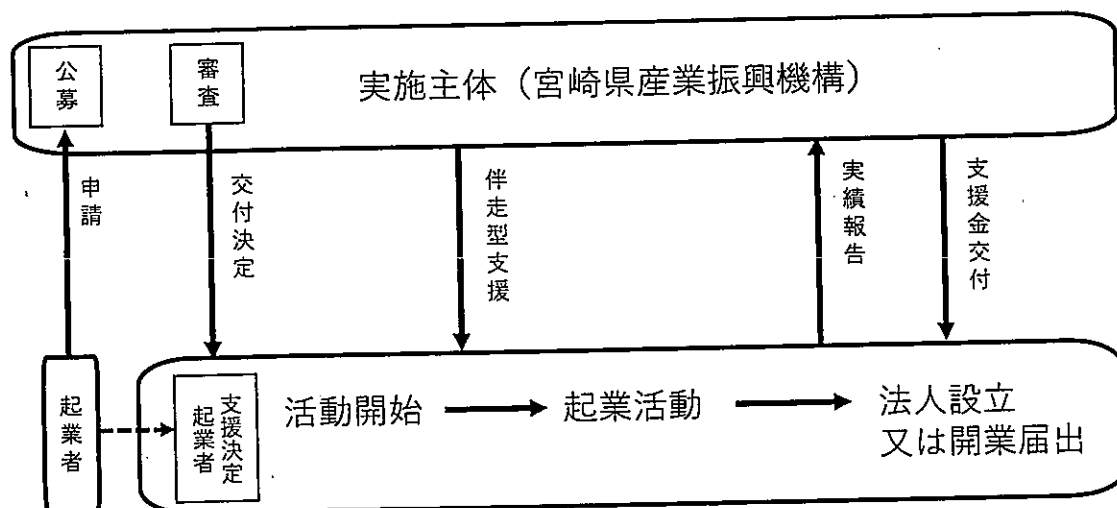
(4) 事業主体 (公財)宮崎県産業振興機構

(5) 事業内容

- ① 社会課題の解決に取り組む起業家に対し、起業に必要な経費の一部を補助する。
- ② 事業の立ち上げや事業継続等に関する伴走型支援（資金計画策定、労務管理、マーケティング、広報等）を実施する。

3 事業効果

本県の社会課題の解決に取り組む起業家に対して支援を行うことにより、社会課題の解決だけでなく、雇用の拡大や人口減少の歯止めなど、本県経済の更なる活性化が期待できる。



④地域を支える未来企業育成事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

県内の関係団体で構成する企業成長促進プラットフォームにおいて、県の経済をけん引する中核企業の育成に取り組んでいるところであるが、地域の経済や雇用を支える県内企業のさらなる成長を実現していくためには、担い手確保が重要となっている。

このため、県内の中小企業・小規模事業者の将来性や魅力を高める取組を支援することにより、若者等の県内企業への就職や定着、県外からの人材の呼び込みを図る。

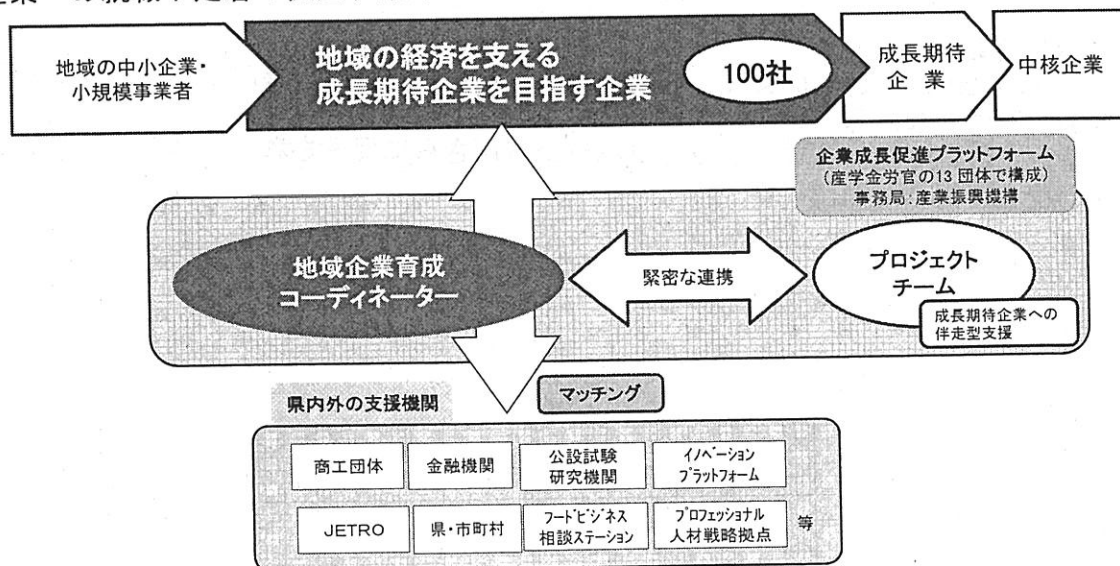
2 事業の概要

- (1) 予算額 17,765千円
- (2) 財源 その他特定財源（宮崎県人口減少対策基金）
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

企業成長促進プラットフォームに「地域企業育成コーディネーター」を配置し、県内企業の課題やニーズに応じた支援機関等のマッチングにより、企業の新事業展開や生産性向上等の取組を支援する。

3 事業効果

県内企業の将来性や魅力の向上につながる取組を支援することにより、若者等の県内企業への就職や定着の促進、県外からの人材の呼び込みが図られる。



④みやざき女性・高齢者就業促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

就業を希望しながら現在職に就いていない女性や高齢者の就業を促進するため、官民が連携して多様な人材が働きやすい職場づくりの推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 16,000千円

(2) 財源 地方創生推進交付金
その他特定財源（宮崎県人口減少対策基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和4年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- ① みやざき女性・高齢者就業促進協議会（仮称）の設置
官民連携型の協議会を設置し、関係機関等が一体的・包括的に支援対象者（女性、高齢者）の掘り起こし、職場環境改善支援、マッチング支援等を実施
- ② 働き方改革アドバイザー養成事業
社会保険労務士や企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関する研修を実施し、人事労務管理、経営戦略、人材戦略などを多角的にアドバイスできる人材を養成
- ③ 企業向け啓発事業
働きやすい職場づくりのノウハウや成功事例を伝えるための企業向け啓発動画を作成
- ④ アンケート調査・分析
効果的な支援策の検討のため、女性、高齢者及び企業を対象とするアンケート調査を実施

3 事業効果

現在職に就いていない女性、高齢者等の就業が促進され、県内企業における人材不足の解消につながる。

また、県内におけるワークライフバランスがさらに促進され、多様な人材の働きやすい社会の実現が図られる。

宮崎で働くキッカケづくり～ 「30歳のハローワーク」事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

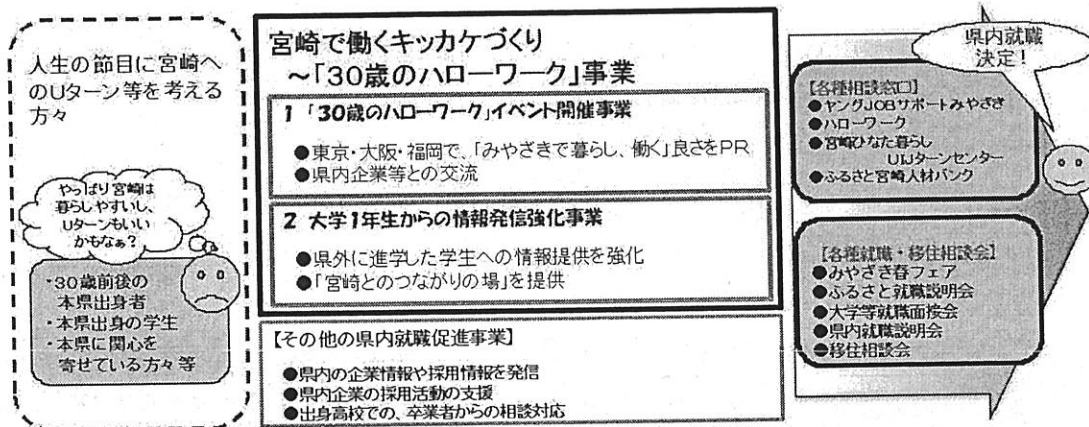
東京、大阪、福岡など、都市部に住む本県出身の若者を対象に、人生の節目となる30歳前後に、ふるさと宮崎へのUターンが選択肢となるよう、きっかけづくりのイベント開催や情報発信の強化等により、県内への回帰を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 18,297千円
- (2) 財源 その他特定財源（宮崎県人口減少対策基金）
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- ① 「30歳のハローワーク」イベント開催支援事業
都市部に住む県内出身者を対象とした若手県人会組織等と共同で行う宮崎で働くきっかけとなるイベント、キャリア形成に繋がるセミナー、県内若手社員との交流会等の開催
- ② 大学1年生からの情報発信強化事業
産業人財掘り起こしコーディネーターによる県外大学との連携強化、イベント参加者のフォローアップ等による県内就職支援



3 事業効果

大都市部に住む30歳前後の本県出身者に対し、各種イベントやインターネットで宮崎の地域情報と就職に関する情報を織り交ぜて発信することで、本県への関心とUターンへの気運を高め、県内企業への就職促進が図られる。

⑧油津港ファーストポート化事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

外国クルーズ船の誘致活動を強化するため、国や日南市と連携し、油津港の「ファーストポート」化のために必要な港湾衛生業務の強化や関係機関の連絡体制の整備等を行うことで、地域経済の活性化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,275千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和4年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

① 港湾衛生業務等の強化

ア 平時から病原体の侵入や定着を防止するため、感染症を媒介する可能性のあるネズミや蚊の検査等を専門機関に委託して実施

イ 国・県・日南市等の関係機関で構成する連絡会議を組織し、港湾衛生業務の調査結果の共有と非常時の連絡体制を構築

ウ 検疫感染症患者等を発見した場合の患者搬送に必要な備品等の整備

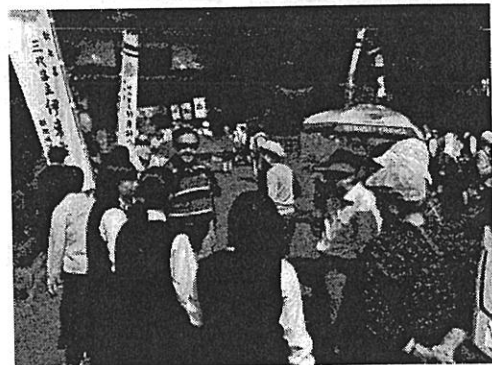
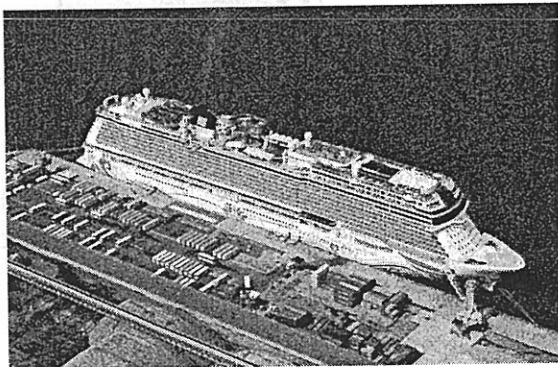
② セールスプロモーションの強化

ファーストポート化を契機とした重点的なセールスプロモーションの実施

3 事業効果

ファーストポート化により増加するクルーズ船による経済効果が見込まれるとともに、クルーズ船の乗船客に本県の魅力を知ってもらうことで、リピーターとして空路等での本県への誘客促進が期待される。

※ファーストポート：外国船が国内に最初に入港する、検疫等の実地体制を備えた港



クルーズ船寄港時の様子

外国人材受入環境整備事業

オールみやぎ営業課

1 事業の目的・背景

外国人材の増加に対応するため、国や市町村、関係機関等と連携し、生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な相談窓口を設置するとともに、外国人住民のニーズ等を踏まえ、日本語教育体制を拡充することで、外国人材の円滑な受入れ・共生を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 37,066千円

(2) 財源 国庫補助（外国人受入環境整備交付金、文化芸術振興費補助金）
その他特定財源（宮崎県人口減少対策基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

① 外国人住民等相談窓口設置事業

外国人住民等からの生活・就労等に関する相談に一元的に対応する多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）の設置・運営

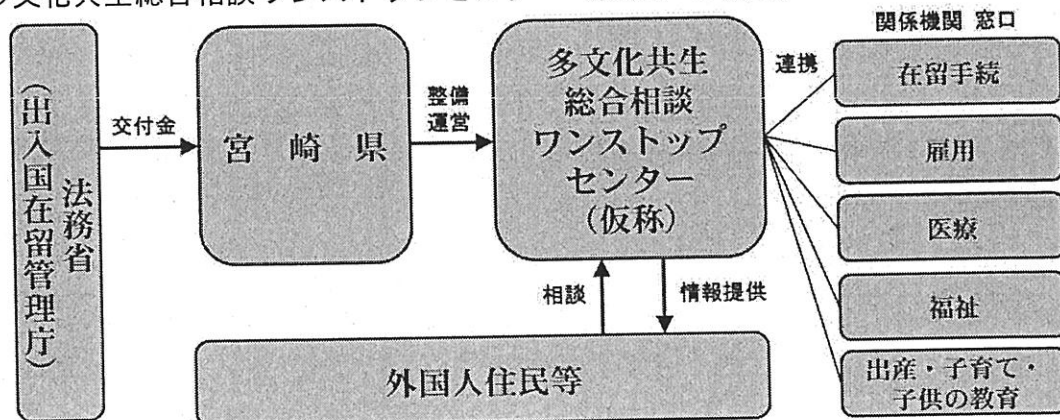
② 地域日本語教育体制整備事業

日本語教育を推進するためのコーディネーター（県内4地域）の配置等による地域や外国人のニーズを踏まえた日本語教育の実施等

3 事業効果

全国的に産業人材の確保が喫緊の課題となっている中、外国人が安心して暮らせる受入環境を整備することで、外国人材から働く場所として「宮崎」が選ばれることにつながる。

【多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）の概要】



【議案第5号】

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

企業振興課

1 手数料の名称

- (1) 採石業務管理者試験手数料
- (2) 砂利採取業務主任者試験手数料

2 改正の理由

消費税率の引き上げによる地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

3 改正の内容

- (1) 採石業務管理者試験手数料
現行：8,000円 → 改正後：8,100円
- (2) 砂利採取業務主任者試験手数料
現行：8,000円 → 改正後：8,100円

4 施行期日

令和元年10月1日

【議案第5号】

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

雇用労働政策課

1 手数料の名称

技能検定試験手数料（実技試験）

2 改正の理由

消費税率の引き上げによる地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

3 改正の内容

技能検定試験手数料（実技試験）

(1) 通常

現行：17,900円 → 改正後：18,200円

(2) 技能検定2級又は3級の実技試験を受けようとする35歳未満の者

現行：8,900円 → 改正後：9,200円

(3) 技能検定3級の実技試験を受けようとする35歳以上の訓練校等在校生

現行：11,900円 → 改正後：12,100円

(4) 技能検定3級の実技試験を受けようとする35歳未満の訓練校等在校生

現行：2,900円 → 改正後：3,100円

4 施行期日

令和元年10月1日

宮崎県観光振興計画の変更について

観光推進課

1 変更理由

宮崎県観光振興計画は、「神話のふるさと宮崎観光おもてなし推進条例」第10条第1項に基づき、本県の観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるものである。

今回計画期間が終期を迎えたことから、社会情勢等の変化を踏まえた所要の見直しを行い、本県観光の再興に向け、行政や観光事業者・団体、県民が一体となって取り組む指針として策定するもの。

2 計画期間

令和元年度（2019年度）から令和4年度（2022年度）までの4年間

3 位置付け

宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」を具現化するための観光に関する分野別計画

4 変更の経緯

平成30年(2018年)

- 5月 観光審議会
- 6月 商工建設常任委員会（変更について報告）
- 7～8月 市町村及び関係団体との意見交換
- 11月 観光審議会
商工建設常任委員会（骨子案の報告）

平成31年(2019年)

- 2月 観光審議会
- 3月 商工建設常任委員会（素案の報告）
- 3～4月 パブリックコメントの実施

令和元年(2019年)

- 5月 観光審議会
- 6月 定例県議会（議案提出）

宮崎県観光振興計画（案）の概要

観光推進課

観光の現状と課題

観光を取り巻く環境の変化

- 本格的な少子高齢・人口減少時代の到来
- 外国人観光客の急増
- 地域間競争の激化
- 観光ニーズ、旅行形態の変化
- 情報流通ルートが多様化
- 交通環境の変化

本県観光の現状

- 観光入込客、観光消費額とも緩やかな増加傾向
- 観光入込客は九州で一番少なく、宿泊客の割合が2割程度
- 客室稼働率は2月、11月以外は他県と比べて低い水準であり、季節変動が大きい
- 訪日外国人の延べ宿泊者数は九州内で最も少ない
- キャンプ・合宿の受入実績は概ね増加傾向

本県観光の課題

- 県内での滞在時間の延伸や宿泊に結びつくような魅力ある観光メニューづくりを進めることが必要
- 二次交通アクセスの充実にに向けた取組が必要
- 国内外への効果的な情報発信が必要
- キャンプ期間中の他の観光地への周遊性向上や消費額の拡大につながる取組が必要
- 多様化するニーズに対応した観光人材の育成及び確保が必要
- ホームページの多言語化など外国人観光客の受入環境の整備が必要
- 多様な連携によるプロモーションや海外でのプロモーションの強化が必要

本県観光の目指す姿と数値目標

<本県観光の目指す姿>

- ① 地域が潤う「観光みやざき」
- ② 多くの観光客で賑わう「観光みやざき」
- ③ また来たくなる「観光みやざき」



世界から選ばれる「観光みやざき」

【視点】

マーケティングに基づく観光地経営

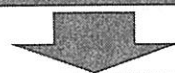
1 一人当たりの観光消費額の引き上げ



2 観光客数の増



3 訪問回数の増



観光消費額の増

本県観光の目指す姿と数値目標

<主な数値目標>

指標	現況値 (H29)	目標 (R4)
観光消費額	1,551億円	1,660億円
延べ宿泊客数	419万人	455万人
うち訪日外国人	30万人	57万人
観光入込客数	1,532万人	1,610万人

具体的な施策の展開

基本
施策

マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくり

- (1) 宮崎版DMOの確立・推進
- (2) 地域の観光を牽引し支える人財の育成
- (3) 宮崎らしい観光資源の磨き上げ、流通の促進
- (4) 戦略的なプロモーションの推進
- (5) 多様な産業との連携と域内経済循環の推進
- (6) 利便性と満足度の向上のための基盤整備
- (7) 地域間連携の推進

1 みやざきの強みを生かした誘客の促進

- (1) 「神話の源流みやざき」を生かした観光誘客の推進
- (2) 世界ブランド等を生かした観光誘客の推進
- (3) みやざきMICEの推進
- (4) 新たなニーズに対応した教育旅行の誘致推進
- (5) 本県ならではのテーマ観光の推進

プロ
ジェ
クト

2 外国人観光客の誘致の強化・推進

- (1) ニーズに対応した魅力の創出や誘客の推進
- (2) 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大
- (3) 欧米豪など新規市場での認知度向上・誘客の推進
- (4) クルーズ船の誘致・推進
- (5) 快適に安心して旅行できる受入環境の整備・充実

3 「スポーツランドみやざき」の進化

- (1) 国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力の向上
- (2) スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多様化の推進
- (3) スポーツを活用した観光誘客の推進

計画推進に向けて

- 計画の推進に当たっての各主体の役割を明確化
(県、市町村、観光関係団体、観光事業者、県民)
- 計画の進行管理

【議案第17号】

みやざきグローバルプランの策定及びみやざき国際化推進プランの廃止について

オールみやざき営業課

1 策定及び廃止の理由

経済連携協定の進展や外国人材の受入れ拡大等を踏まえ、世界の国・地域との経済をはじめとする多様な分野における交流や、地域社会における外国人との共生など、グローバルな視点から取り組むべき施策を総合的かつ計画的に推進するため、終期を迎えたみやざきグローバル戦略と推進中のみやざき国際化推進プランを統合し、みやざきグローバルプランを策定する。また、同プランの策定に伴い、みやざき国際化推進プランを廃止する。

2 計画期間

令和元年度（2019年度）から令和4年度（2022年度）までの4年間

3 位置付け

宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」を具現化するためのグローバル関連施策に関する部門別計画

4 策定の経緯

平成30年（2018年）

2～3月 国際化に係るアンケートの実施（対象：県民、外国人住民）

5～11月 関係者からの意見聴取等（庁内、市町村、経済界等）

6月 商工建設常任委員会（策定について報告）

8～11月 国際化に係るアンケートの実施（対象：市町村、国際交流団体）

10月 第1回宮崎県国際化推進懇話会

11月 商工建設常任委員会（骨子案の報告）

12月 第2回宮崎県国際化推進懇話会

平成31年（2019年）

1月 第3回宮崎県国際化推進懇話会

3月 商工建設常任委員会（素案の報告）

3～4月 パブリックコメントの実施

令和元年（2019年）

6月 6月定例県議会（議案提出）

みやざきグローバルプラン（案）の概要

オールみやざき営業課

計 画 概 要

策定趣旨等

- 県の持続的な発展のため、世界に目を向け、世界の活力を取り込み、社会・経済・産業の活性化を図ることが重要
- グローバル化の進展により、国境を越え県に直接影響を及ぼす世界の潮流や動きに迅速かつ的確に対処することも必要
- アジアをはじめ、北米・EUなどの有望市場をターゲットに、県産品の販路開拓や観光誘客のほか、グローバル人材の育成確保、多文化共生社会づくりの推進、国際交流・協力の促進など、グローバル関連施策を総合的かつ計画的に推進

位置付け

- 県総合計画の実行計画
- 県民共有の指針
- 多文化共生の推進計画

推進体制

- 推進本部による計画の進捗管理
- 海外拠点機能の活用
- 市町村・関係機関等との連携・協働

推進期間

- 2019～2022
アクションプランと
同じ期間（4年間）

本県の現状と課題

本県を取り巻く世界情勢

- 世界人口の増加、新興国を中心としためざましい経済成長
- グローバル化の進展によるヒト・モノ・情報・サービス等の往来の活発化
- 地球規模問題への関心の高まり、持続可能な開発目標（SDGs）の理念の広がり

本県の現状と課題

- 人口減少や高齢化社会の到来に伴う国内市場の縮小・労働力不足
- 輸出額の増加・訪日外国人の増加、ゴールデン・スポーツイヤーズの到来
- 外国人材の受入れ拡大に伴う外国人住民の増加
- 世界における宮崎のネットワークの活用・拡大

施策の方向性と施策体系

- 目指す姿を実現するため、3つの理念に沿って、4つの施策を推進

目指す姿

「挑戦」から「成果」へ 「共存」から「共生」へ

世界に開かれ、世界を舞台に躍動するみやざき

理 念

世界の活力をとりこむ

宮崎の強みを生かした
外貨の獲得、ビジネスチャンスの創出

世界とつながる

世界の宮崎ネットワークの活用・拡大による
多様な分野での海外との交流拡大

世界と共にあゆむ

全国トップクラスの住みやすさを生かした
多文化共生社会の実現

施策体系

施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

具体的な施策の展開

施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

1 海外への展開促進

- (1) 県内生産品の輸出の促進
- (2) 海外進出による事業拡大への支援

2 海外からの誘致推進

- (1) 外国人観光客の誘致の強化・推進
- (2) 「スポーツランドみやざき」の進化
- (3) 海外からの投資呼び込み

3 交流基盤の整備

- (1) 航空ネットワークの維持・充実
- (2) 海上ネットワークの維持・充実
- (3) 危機管理体制の確保

施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

1 グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

- (1) 県民の国際理解の推進
- (2) グローバル化の進展に対応した学校教育の推進
- (3) 県民主体の活動に対する支援

施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

1 外国人住民への支援

- (1) 日本語学習支援の充実
- (2) 外国人住民への行政・生活情報の提供や生活面での様々な支援

施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

1 国際交流の促進

- (1) 海外都市・地域との交流拡大
- (2) 多様な分野・主体による国際交流の促進
- (3) 海外における人的ネットワークの構築・拡大による交流の促進
- (4) 外国人との身近な交流の促進

2 産業分野での人材の育成・確保

- (1) 高校、大学、企業等を対象とする世界を視野に入れた産業人財の育成・確保
- (2) 外国人材の円滑な受入れ・活用促進

2 外国人と共生する地域社会づくり

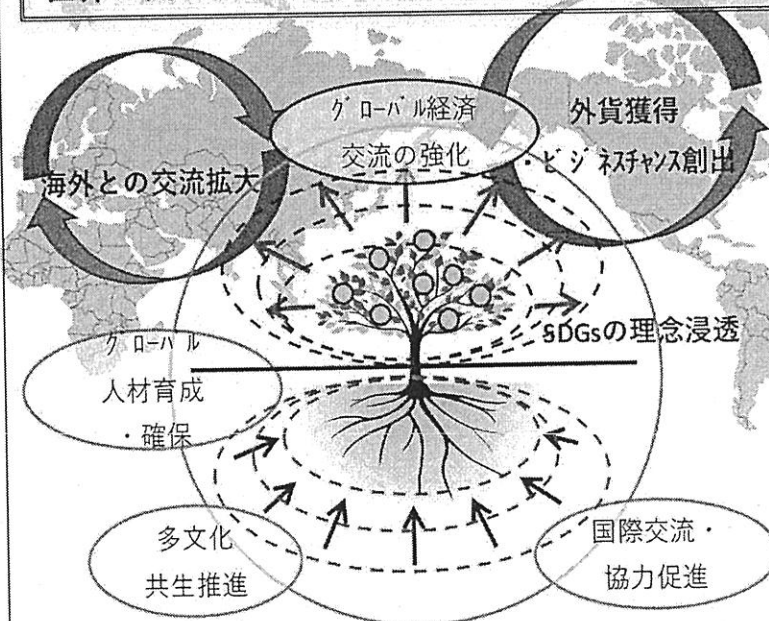
- (1) 多文化共生に関する意識啓発
- (2) 地域での交流促進・地域社会への参画促進
- (3) 外国人にも住みやすい地域社会づくり

2 国際協力の促進

- (1) 海外技術研修員等の受入れ
- (2) 多様で身近な国際協力の促進
- (3) 国際協力機構（JICA）との連携

(概念図)

世界に開かれ、世界を舞台に躍動するみやざき



【宮崎のグローバル資源（世界の中で競争力を有するもの）】

- ・農林水産物・食料品・生産品（宮崎牛、焼酎等）
- ・観光文化資源・スポーツ環境（世界農業遺産、キャンプ等）
- ・生活環境（温暖な気候、豊かな自然等）
- ・ネットワーク（在外県人会、姉妹・友好都市等）

成果指標	現況値	目標値 (R4)
①輸出額	1,845億円 (H29)	2,100億円
②農林水産物・食品の輸出額	71.3億円 (H29)	120億円
③海外展開（輸出・進出）を行う企業・団体数	269社 (H29)	290社
④訪日外国人延べ宿泊者数	30万人 (H29)	57万人
⑤国外からのクルーズ船寄港回数	9回 (H30)	50回
⑥外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じたことのある県民の割合	19.7% (H30)	0.0%
⑦外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	85.9% (H29)	100.0%
⑧外国人や外国の団体との交流・国際協力に関する行事・活動に参加したことのある県民の割合	13.7% (H30)	20.0%
⑨県民のパスポート所有率	12.1% (H30)	14.0%

みやざき産業振興戦略の策定について

商工政策課

1 策定理由

本格的な人口減少社会の到来を迎え、様々な課題や情勢の変化等の中、本県経済を活性化し、良質な雇用を確保することがますます重要となっていることから、今後4年間に取り組むべき商工業に関する施策の基本的方向等を示すために策定するもの。

2 計画期間

令和元年度（2019年度）から令和4年度（2022年度）までの4年間

3 位置付け

宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」を具現化するための商工業に関する分野別計画

4 策定の経緯

平成30年（2018年）

- 6月 商工建設常任委員会（策定について報告）
- 7～10月 地域別意見交換会（各商工関係団体、市町村等）
- 11月 有識者・関係団体との意見交換（本県経済の現状と基本的視点等）
- 11月 商工建設常任委員会（骨子案の報告）
- 10～12月 産業振興に関するアンケートの実施（県内事業所）

平成31年（2019年）

- 1月 商工建設常任委員会（産業振興に関するアンケート結果の報告）
- 2～3月 関係団体等との意見交換
- 3月 商工建設常任委員会（素案の報告）
- 3～4月 パブリックコメントの実施

令和元年（2019年）

- 6月 6月定例県議会（議案提出）

みやざき産業振興戦略(案)の概要

商工政策課

戦略概要

位置づけ

県総合計画「未来みやざき創造プラン」を具現化するための商工業に関する分野別計画

推進期間

令和元年度(2019)～令和4年度(2022)
アクションプランと
同じ期間(4年間)

推進体制

産学金労官の関係機関で構成するプラットフォーム等の下、各施策の実施、検証・評価を実施

時代の潮流

- 人口減少による国内市場の縮小、労働力不足
- グローバル化の進展によるヒト・モノ・情報等の往來の活発化
- 技術革新による社会や産業構造の変革

本県の課題

- 県外から外貨を稼ぐ力を高めることが重要
- 企業の連携強化や取引拡大など県内調達の促進が重要
- 事業承継が円滑に行われる環境づくりが重要
- 企業の魅力をしっかりと若者に届けることが重要 等

戦略の目標

- 付加価値の高い産業の振興
- 良質な雇用の確保

基本姿勢

外貨の獲得やイノベーションの創出等を目指し、企業や関係機関等の関係性をつくり拓げることで県内企業の成長等を促し、地域経済の持続的な発展を実現

主な成果指標

主な成果指標	現況値	目標値(R4)	主な成果指標	現況値	目標値(R4)
売上高が新たに30億円以上へ成長した企業	—	3社	輸出額	1,845億円(H29)	2,100億円
製造品出荷額等	16,166億円(H28)	17,567億円(R2)	県内新規高卒者の県内就職割合	56.8%(H30.3月卒)	60.3%
観光消費額	1,551億円(H29)	1,660億円	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人(H29)	150人

取り組む施策

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

1 中核企業の育成

外貨を稼ぎ好循環に寄与する中核企業への成長が期待できる企業に対し、関係機関が一体となって集中的に支援を実施

2 中小・小規模企業の振興

中小企業が伸びていける環境づくりを目指すとともに、経営支援機関等と連携し、中小・小規模企業の意欲的な取組を促進

3 成長産業の振興

フードビジネスや医療機器関連産業など、本県の強みや特性を活かした成長産業の育成加速化と集積を促進

4 戦略的な企業立地と定着支援

成長産業等の一層の企業立地を推進するとともにフォローアップ活動等による県内での事業拡大や定着を支援

5 商業・サービス業の振興

まちづくりと一体となった商店街の再生や、キャッシュレス化等による商業・サービス業の生産性向上を推進

6 観光の振興

マーケティング機能を強化しながら、持続可能な魅力ある観光地域づくりを県内各地域で推進

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

- | | |
|----------------------|---|
| 1 働きやすい職場づくり | 県内企業のワークライフバランスや働き方改革を促し、多様な人材が働き続けられる環境づくりを推進 |
| 2 若者の県内就職促進と離職防止 | 企業の魅力や宮崎の暮らしやすさを早い段階から児童・生徒に伝えるとともに、企業や在職者を対象として職場定着を支援 |
| 3 UIJターンの促進 | 県内就職に関する情報がしっかりと届く仕組みづくりを進めるとともに、相談対応や企業とのマッチングを実施 |
| 4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進 | 女性や高齢者等の潜在的な労働力の掘り起こしから、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進、就業促進を実施 |
| 5 外国人材の活用 | 国や市町村等とも連携して、オールみやざきの体制で外国人材が安心して働き暮らしていくための取組を推進 |
| 6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実 | 児童・生徒の段階から「ものづくり」への関心を高め、技能者の育成・確保を図り、高い技能を次世代へ継承 |

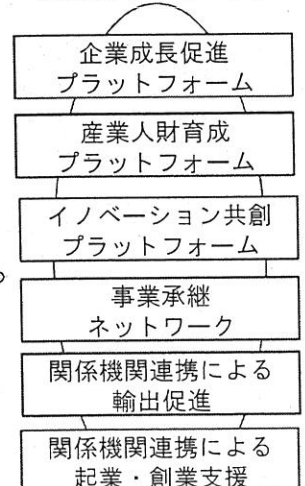
方針3 企業の成長等を促す各種支援

- | | |
|------------------|--|
| 1 海外展開の促進 | 海外拠点機能の活用や、JETRO・市町村等との連携によりグローバル企業の育成等を行い、県産品の輸出を促進 |
| 2 新技術の開発や活用等の支援 | イノベーションを持続的に生み出す環境の整備や、中小企業の課題等に応じた新技術等の導入を促進 |
| 3 事業承継支援 | 関係機関の連携により、事業承継準備に関する気付きを促すとともに、掘り起こされたニーズについてきめ細かな支援を実施 |
| 4 起業・創業支援 | 広くチャレンジマインドを醸成するとともに、関係機関と連携して起業・創業に挑戦しやすい環境づくりを推進 |
| 5 支援ネットワークの更なる強化 | 県内の各支援機関や各支援ネットワークが重層的に連携し、県内外の多様な主体との関係性をつくり上げ企業の成長等を促進 |

イメージ図 (企業を木や植物に例えると)多様な主体との関係性をつくり上げ、企業を育み森のように持続的な経済の連鎖や循環を生み出す



<支援ネットワーク>



令和元年6月定例県議会提出報告書

○ 平成30年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

主管課	款	項	事業名	繰越額 (円)
観光推進課	商工費	観光費	東京オリパラ等合宿・大会誘致受入推進事業	58,223,000
商工観光労働部計 1事業				58,223,000

県内経済の概況等について

商工政策課

1 県内経済の概況について(総論)

本県の景気の状況は、日本銀行宮崎事務所の令和元年6月の「宮崎県金融経済概況」においては、「宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている」、宮崎財務事務所の平成31年4月の「宮崎県内経済情勢報告」においては、「県内経済は、緩やかに持ち直している」、宮崎県統計調査課の令和元年6月の「宮崎県経済の動き」においては、「全体としては、緩やかに改善している」とされている。

	宮崎県			全国
	日本銀行宮崎事務所 (宮崎県金融経済概況)	宮崎財務事務所 (宮崎県内経済情勢報告)	宮崎県統計調査課 (宮崎県経済の動き)	内閣府 (月例経済報告)
H30 4月	緩やかな 回復を続けている。	緩やかに持ち直している。	全体としては、緩やかに 改善している。	緩やかに 回復している。
5月				
6月				
7月				
8月				
9月	緩やかな 回復を続けている。	緩やかに持ち直している。	県内経済は、生産面では改善への 動きがみられ、消費面では一部に弱 い動きがみられるものの、雇用・観 光面では引き続き高い水準を維持し ているなど、全体としては緩やかに 改善している。	緩やかに 回復している。
10月				
11月				
12月				
H31 1月				
2月	緩やかな 回復を続けている。	緩やかに持ち直している。 個人消費は、コンビニエンス ストア販売額が前年を上回って いるほか、レジャー・観光施設 入場者数も前年を上回るなど、 全体として持ち直している。ま た、生産活動は、一部に弱さが みられるものの、持ち直しつつ あるほか、雇用情勢は改善して いるなかで、人手不足感が強い 状況が続いている。	※四半期毎に公表される ため、現在は未公表	このところ輸出や生産の一部に弱さもみられ るが、緩やかに回復している。
3月		→		
4月				
R元 5月				
6月	緩やかな 回復を続けている。 個人消費は、底堅く推移している。 観光は、堅調な動きとなっている。 住宅投資は、横ばい圏内で推移し ている。公共投資は、持ち直してい る。生産は横ばい圏内の動きとなっ ている。			※未公表

※矢印の向きは、前期と比較して上向きか、据え置きか、下向きかを表したものの。

2 県内経済の概況について(各論)

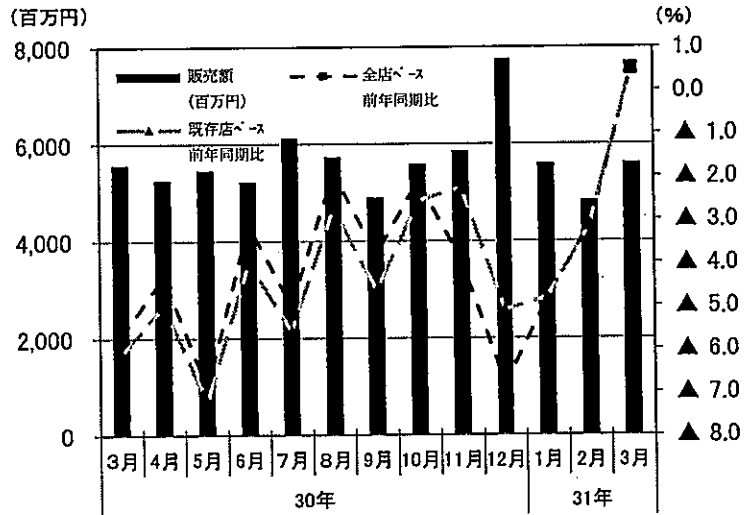
(1) 個人消費(百貨店・スーパー販売)

百貨店・スーパー販売額は、平成31年1月から2月にかけて全店ベース・既存店ベースとともに、前年を下回っている。

		販売額 (百万円)	全店ベース 前年同月比	既存店ベース 前年同月比
31年	1月	5,601	△ 4.8	△ 4.8
	2月	4,841	△ 3.1	△ 3.1
	3月	5,606	0.5	0.5

資料：九州経済産業局

「九州百貨店・スーパー販売動向」

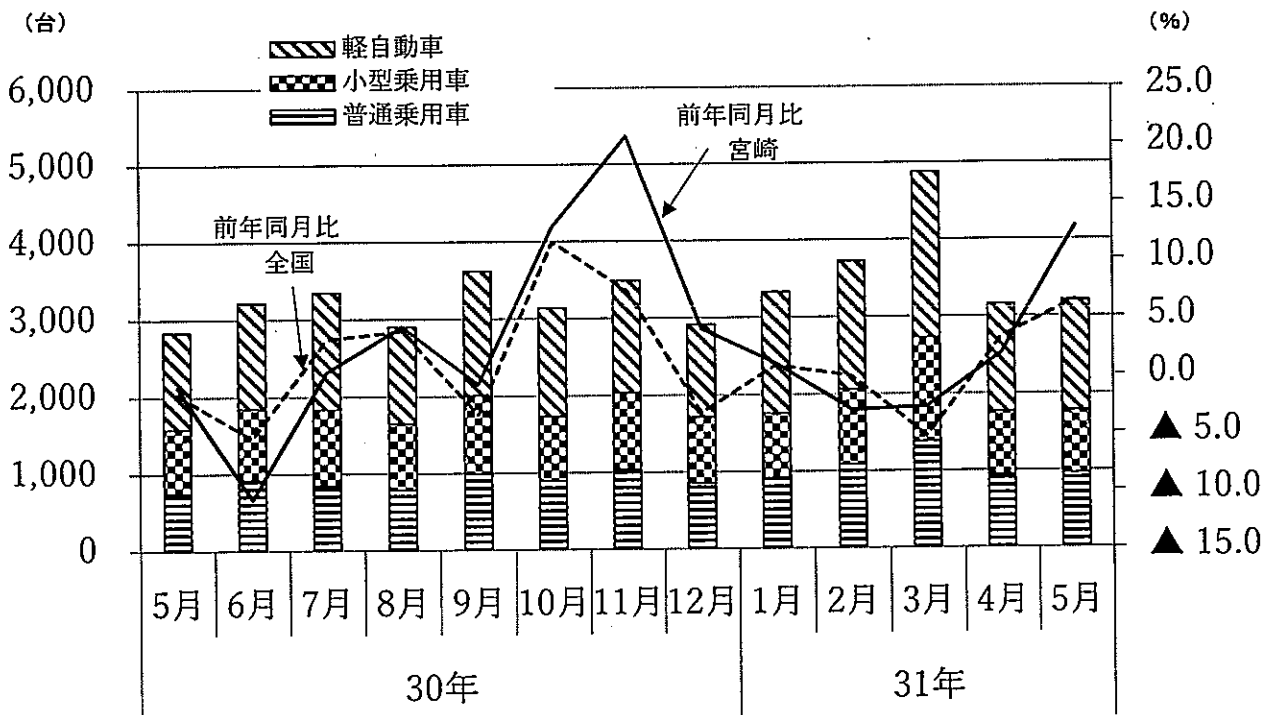


(2) 個人消費(乗用車販売)

乗用車新車登録・届出台数（軽自動車含む）は、宮崎県全体として平成31年2月から3月にかけて前年を下回っているが、4月から令和元年5月にかけては前年を上回っている。

	普通乗用車		小型乗用車		軽自動車		宮崎県(全体)		
	台数	前年同月比	台数	前年同月比	台数	前年同月比	台数	前年同月比	
H31年	2月	1,085	4.2	976	△ 9.9	1,661	△ 3.1	3,722	△ 3.0
	3月	1,379	△ 1.1	1,348	0.6	2,151	△ 5.7	4,878	△ 2.8
	4月	948	19.5	811	△ 10.0	1,397	△ 0.6	3,156	1.8
R元年	5月	963	28.6	812	△ 2.6	1,428	13.6	3,203	12.8

資料：自販連宮崎県支部

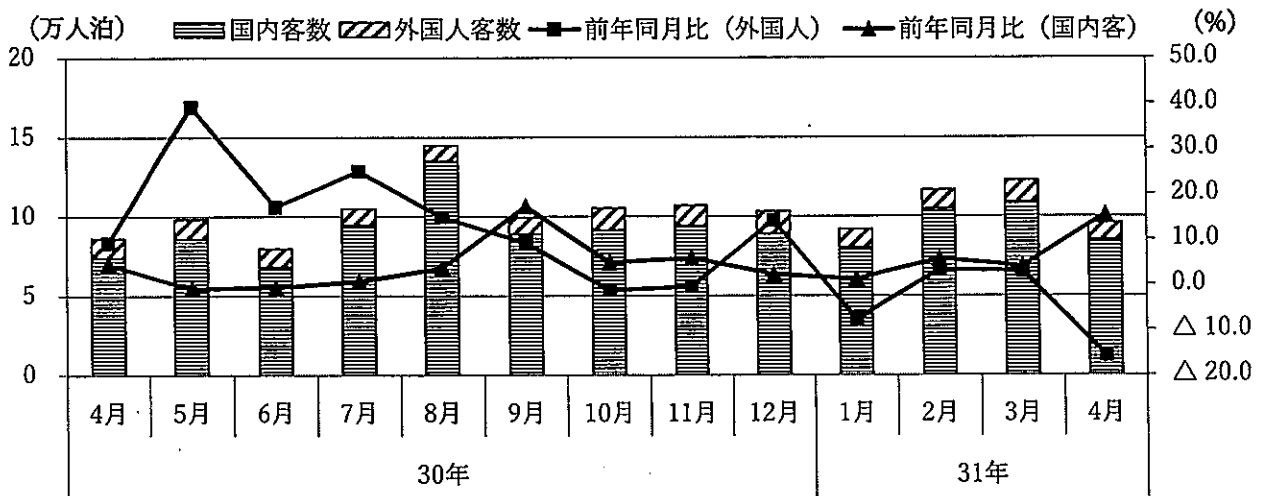


(3) 個人消費(観光)

宮崎市内の主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成31年2月から4月にかけて全体として前年同月比プラスとなっている。

(単位:人泊)

		全体		国内客数		外国人客数	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比
31年	2月	116,764	+ 5.4	104,881	+ 5.6	11,883	+ 3.2
	3月	122,922	+ 3.9	109,182	+ 4.0	13,740	+ 2.9
	4月	95,775	+ 11.0	85,456	+ 15.4	10,319	- 15.8



【参考】宮崎県内地区別の主要ホテル・旅館宿泊客数

(単位:人泊)

		県央		県北		県西		県南		合計	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
31年	2月(48施設)	116,973	+ 5.3	9,537	+ 3.4	7,459	- 2.4	12,819	+ 3.2	146,788	+ 4.6
	3月(49施設)	123,433	+ 3.7	11,628	+ 16.8	8,415	- 5.5	14,331	+ 3.9	157,807	+ 4.0
	4月(43施設)	95,827	+ 11.0	9,322	+ 27.5	5,358	+ 20.0	4,083	+ 12.1	114,590	+ 12.6

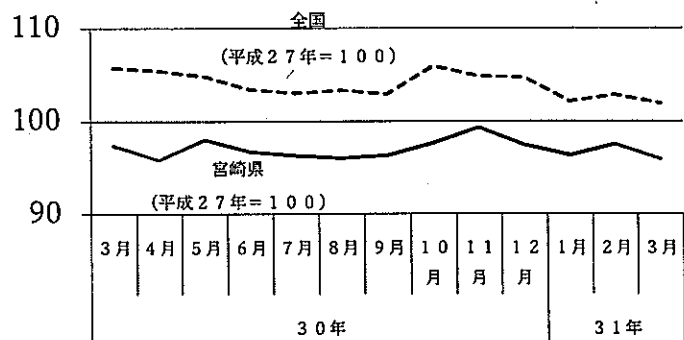
資料: 県観光推進課

(4) 製造業(生産)

本県の平成31年3月の鉱工業生産指数は95.9で、汎用・生産用・業務用機械工業等が低下したこと等により、2月と比べ1.6ポイント低下している。

		全国	宮崎
		31年	1月
	2月	102.8	97.5
	3月	102.2	95.9

資料: 県統計調査課「宮崎県鉱工業指数」

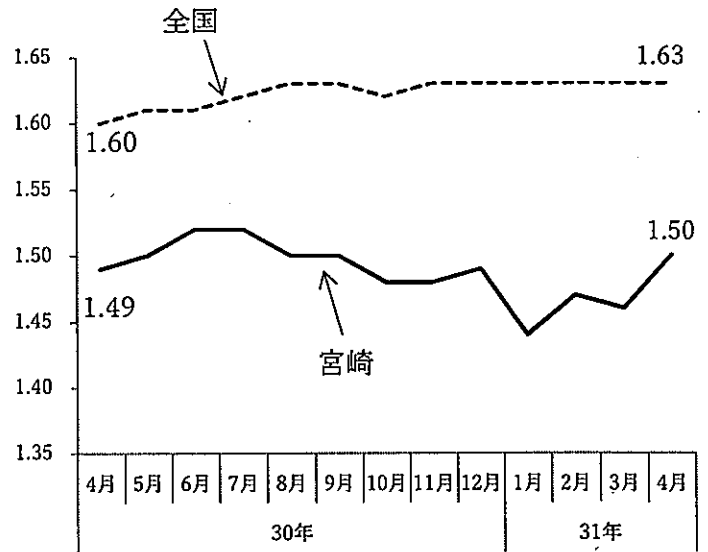
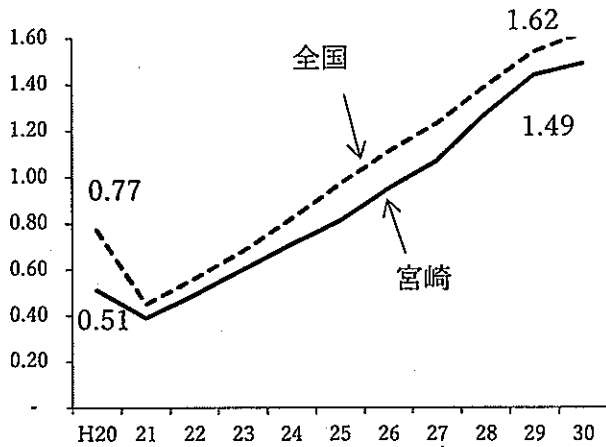


(5) 雇用情勢

ア 有効求人倍率の推移

平成 31 年 4 月における有効求人倍率は、全国は 1.63 倍、本県については 1.50 倍で全国と比べると 0.13 ポイント下回っている。また、本県は前月と比べ 0.04 ポイント上回っている。

	31年			
	1月	2月	3月	4月
全国	1.63	1.63	1.63	1.63
宮崎	1.44	1.47	1.46	1.50



資料：宮崎労働局

イ 民間事業所への調査

- ・調査対象 民間有料職業紹介事業者及び求人広告事業者
- ・有効回答数 20社
- ・調査期間 令和元年5月7日～令和元年5月17日
- ・調査項目 求人・求職数の変化(平成30年10～12月期と平成31年1～3月期の比較及び平成31年4月～令和元年6月期の予想)

	平成31年1～3月期実績(前期比)			平成31年4月～令和元年6月期予想		
	回答項目	回答数	割合(%)	回答項目	回答数	割合(%)
求人	増えた、少し増えた	8	40.0	増える、少し増える	9	45.0
	変わらない	6	30.0	変わらない	6	30.0
	減った、少し減った	6	30.0	減る、少し減る	5	25.0
求職	増えた、少し増えた	9	45.0	増える、少し増える	10	50.0
	変わらない	7	35.0	変わらない	6	30.0
	減った、少し減った	4	20.0	減る、少し減る	4	20.0

※小数点以下第2位四捨五入。

資料：雇用労働政策課

(事業所の声)

- ・即戦力となる実務経験者や有資格者が少なく、求職者と求人のマッチングの難しさが進行している。
- ・若年層の求職者が減少する一方で、主婦層の求職者が微増している。
- ・求職者は、労働環境の良い職場を求める傾向にあり、給与や待遇面の改善が加速傾向にある。